



## 環境省における流域治水に関連する取組状況について

令和6年3月6日



# 気候変動影響評価・適応小委員会など適応法に関する動き

## 気候変動適応法の施行状況の検討

- 気候変動適応法の附則において、**施行後5年を経過した場合における施行状況の検討**が規定されている。
- **R5年12月で施行後5年**を迎えた。
- R6年1月23日より、中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会において、**施行状況の検討を開始**。
- 第2回小委員会を3月5日に開催し、関係者（国立環境研究所や自治体、民間企業など）からのヒアリングを予定している。
- R6年6月頃に中間とりまとめを予定。

（気候変動影響評価・適応小委員会 会議資料・議事録など）

[気候変動影響評価・適応小委員会 \(旧:気候変動影響評価等小委員会\) | 環境省 \(env.go.jp\)](https://www.env.go.jp/)

## その他の今後の予定

- R7年度：気候変動影響評価報告書の公表を予定（気候変動影響評価・適応小委員会で審議予定）
- R8年度：気候変動適応計画改定（閣議決定）を予定

気候変動適応に関する先進的な取組や最新の科学的知見の共有の場として  
**気候変動適応全国大会を開催します。是非ご参加ください。**

令和5年度のホスト自治体は **富山県** に決定しました。

開催日時：**令和6年3月21日（木）～22日（金）** <2日間>

開催方法：**オンライン形式**

対象：各気候変動適応広域協議会構成員（地方公共団体、国の地方支分部局、研究機関等）等

## ホスト自治体

年度	都道府県（地域ブロック）
令和2年度	静岡県（関東）
令和3年度	大阪府（近畿）
令和4年度	北海道（北海道）
<b>令和5年度</b>	<b>富山県（中部）</b>

毎年、ホスト自治体の取組をご紹介する動画を作成し、気候変動全国大会でご覧いただいています。全国大会終了後は、ホスト自治体において普及啓発等に活用いただくことができます。

## 【ご参考】過去のプログラム

令和3年度（ホスト自治体：大阪府）
<b>気候変動影響等による最新の知見、先進事例等の紹介</b> <ul style="list-style-type: none"><li>最新の研究（環境省環境研究総合推進費ERCA2-1905等）のご紹介</li><li>民間企業の先進事例のご紹介（竹中工務店様、クボタ様）</li><li>地方公共団体の先進事例のご紹介（京都市様、郡山市様）など</li></ul>
<b>大阪府（ホスト自治体）の適応取組のご紹介</b>
<b>各地域の広域協議会活動報告</b>
<b>分科会報告</b>
<b>全国アドバイザーによる総括</b>

# 勢力を増す台風 2023 ～我々はどのようなリスクに直面しているのか～

- 環境省「気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業」の成果を2023年7月に公表。
- **地球温暖化が進行した世界では、台風がより発達した状態で上陸する可能性が示された。また、中心気圧が実際の台風に比べて低下するとともに、降水量が増加し河川での氾濫のリスクが高まることや、風が強まることで風害や沿岸や河川の河口付近での高潮による浸水のリスクが高まること**が示された。



## 気候変動への適応策を考えるきっかけに

近年、台風や大雨による気象災害が毎年のように発生し、生活環境や企業活動に大きな影響をもたらしています。その原因の一つとして地球温暖化があるとされています。地球温暖化に伴い、強度の強い熱帯低気圧の割合は現在よりも増すことが、IPCC報告書でも指摘されています。環境省では、甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風や平成30年台風第21号を例に、地球温暖化が進行し、世界平均気温が工業化以前に比べて2℃、4℃上昇した場合にどのような影響をもたらすようになるのか、スーパーコンピュータを活用して予測しました。気候変動の身近なリスクを知っていただき、今後の気象災害対策や気候変動への適応策を考えるきっかけとしていただければ幸いです。

ダウンロードは  
こちらから

[https://www.env.go.jp/press/press\\_01913.html](https://www.env.go.jp/press/press_01913.html)

<https://www.env.go.jp/content/000147982.pdf>

環境省HP 2023年07月21日 報道発表

「気候変動による災害激甚化に関する影響評価結果について ～地球温暖化が進行した将来の台風の姿～」

行政機関や企業において、本事業で行ったシミュレーション結果（各モデルのローデータ等）を、気候変動影響分析・評価や適応策の検討に活用したいとお考えの方は、環境省までご一報ください。



# 生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）と環境省の取組



- **Eco-DRR**(※) は、自然を活用して**災害から人命・財産を守る**とともに、かく乱環境の保全により多様な生物を育み**生物多様性保全との相乗効果をもたらす取組**。
- 環境省では、**基本的な考え方を整理した手引き**等を策定し、**生態系が有する機能を示すポテンシャルマップの作成・活用**を推進。

(※) 「自然を活用した解決策 (Nature-based Solutions: NbS) : 自然が有する機能を持続可能に利用し多様な社会的課題の解決につなげる考え方」の一つ。

## 環境省の取組

### ○手引き・事例集の作成



Eco-DRRの概念等の基礎的情報を解説 (2016年)



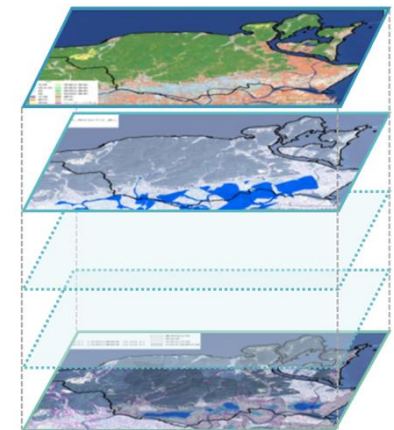
実装に向けた参考として、生態系の区分ごとに事例紹介 (2019年)

### ○ポテンシャルマップの作成・活用

- Eco-DRRの適地を示す「**生態系保全・再生ポテンシャルマップ**」の作成・活用方法の手引きと全国規模のベースマップをR4年度末に公開。
- 本手引きに基づいたEco-DRRの現地実装支援を実施中。



ポテンシャルマップの作成・活用方法の手引き (2023年)



ポテンシャルマップのイメージ図

### Eco-DRRの例





# 自然共生サイトと法制度の検討

- ネイチャーポジティブの実現に向け、**民間等による活動を促進**することが重要。
- 環境省では今年度より、**民間等の活動によって生物多様性の保全が図られている区域**（森林、里地里山、都市の緑地、沿岸域等）を「**自然共生サイト**」として**認定**する仕組みを開始。
- 令和5年10月、第一弾として**122か所を決定**。認定された区域のうち、**保護地域との重複を除いた区域は「OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）」**として国際データベースに登録。
- 自然共生サイト等の**ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、本年度中の国会提出を視野に入れて**民間等による自主的取組を認定する法制度を検討**。
- あわせて、活動促進等のためのインセンティブとして、**自然共生サイトを支援した者に「支援証明書」を発行する制度**（TNFD等への対応に活用できるよう設計）や環境調査やモニタリング等において活用できる専門家の派遣、人材バンクの整備等を検討。

## <自然共生サイトの例>



## 自然共生サイト認定証授与式 (10/25)





# 学校における防災教育と環境教育の一体的な実施に関する取組事例について



○ 環境省と文部科学省が共同運営するESD活動支援センター（全国・地方 8 か所）では、**学校を始めとした地域の様々な主体と連携しながら、環境教育、ESD（※）の実践を推進**している。

（※）ESD（Education for Sustainable Development）：持続可能な開発のための教育

○ **関東地方ESD活動支援センター**では、関係団体等と連携しながら、気候変動による影響と対策に関する学びと実践をテーマに、千葉県流山市内の中学校において、**気候変動と防災を体験や探究活動を通じて一体的に実施することにより、気候変動の自分事化を促す機会を創出した。**

## ●気候変動じぶんごと化プロジェクト（関東地方ESD活動支援センター）

・千葉県流山市立東部中学校において、外部講師による気候変動や防災をテーマとした講義のほか、中学校が避難所となることを想定した「**避難所開設訓練**」を自治会と協力して実施。**気候変動と防災を体験や探究活動を掛け合わせることで、気候変動の自分ごと化を促す機会を創出した。**（令和4年度）

・さらに、気候変動の緩和策の自分事化を促すため、地域の課題や身近な題材等と気候変動問題を掛け合わせながら行動変容に結びつけるための**モデルプログラムの開発・実践**を、地域ESD拠点及び専門家等のアドバイザーとともに実施。（令和5年度）



気候変動による水害リスクについて学習



「誰一人取り残さない避難所開設」を実践訓練  
（出所）関東地方ESD活動支援センター

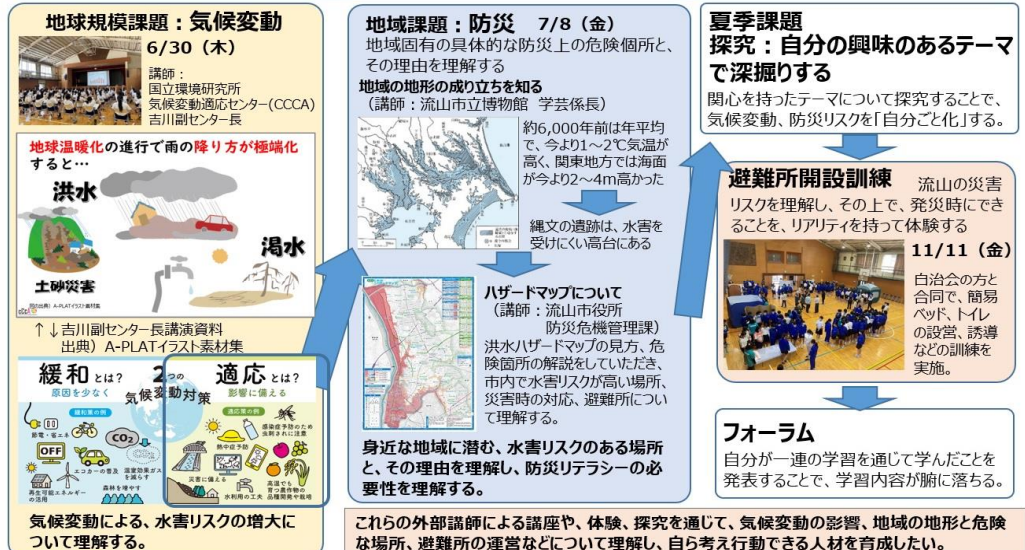


ハザードマップを用いて災害時の行動を想定

○関東地方ESD活動支援センター（令和4年度）

実施場所：千葉県流山市立東部中学校

## 気候変動による影響と対策に関する、学びと実践



【成果】中学生にとって、気候変動問題は、自分ごと化しづらい面もあるが、自分たちの住む地域の土地の成り立ち（縄文時代の気候変動）という、身近な話題によって関心を持たせ、その上で、ハザードマップを用いて具体的な水没危険箇所の把握、さらには実際に中学校が避難所となることを想定した「避難所開設訓練」を自治会の方も参加して実施できた。